

## 【消費税はほんとうに全世代型社会保障を担う切り札なのか？】

立憲民主党 衆議院議員 福田 昭夫

### 1. 東京財団研究主幹 森信茂樹氏（元大蔵官僚）の認識

[出所] 2020年3月 消費税減税研究会での本人の講演資料

○消費税は全世代型社会保障を担う切り札として、長所・短所を挙げている。

#### （1）長所（7点）

- ① 同等の消費水準には同等の税負担を求める「水平的公平性」に優れる。
- ② 特例措置が少なく簡素な税制。③ 安定した税収が得られる。
- ④ 税負担が勤労世帯に偏らない。⑤ 輸出時に還付されるので国際競争力を弱めない。
- ⑥ 貯蓄に課税しないので資本蓄積に有利。
- ⑦ 消費という欲望の充足時に課税するので、哲学的に受け入れやすい。

#### （2）短所（2点）

- ① 逆進性（低所得者ほど所得に占める税負担が重い。）
- ② 益税（事業者の手元に残る。）

### 2. 消費税の生み出す巨大権益は誰の為か？

[出所] 財務省提供資料に基づき福田昭夫事務所が作成

（1）令和6年度当初予算における消費税還付金（輸出免税還付金を含む戻し税）

○国・地方合計4兆9,143億円の内、

還付金は1兆6,909億円（還付率27.89%）

（2）令和6年度当初予算における消費税の使途

○国・地方合計3兆2,000億円が

年金・医療・介護・少子化対策に充てられているとする。・・・資料2

○反対給付（社会保障4経費）があるから良いと言えるのか？

### 3. 消費税の最大の欠点は何か？

[出所] 元国税庁調査官 大村大次郎氏の著書「消費税という巨大権益など増税で潤う奴らの正体（ビジネス社）」

（1）税率を上げれば、それだけ全物価を上げて、

消費を停滞させ景気を悪化させ、経済成長を阻害すること。

（2）経済成長を阻害する消費税に頼ってでは、財政再建できない。

（3）経済を成長させ、給料を上げ、財政再建を進める為には、

国税基幹三税である所得税（金融所得課税を含む）・法人税・消費税の大改革を行い、

中長期的に進めることしかない。・・・資料3